



アルインコ株式会社

2024年3月期 決算補足説明資料

2024年5月2日

証券コード：5933

<https://www.alinco.co.jp/>

2024年3月期業績について	2
2025年3月期業績予想について	10
株主還元について	15
「中期経営計画2027」サマリー	18



2024年3月期業績について

2024年3月期 連結業績

- ✓ 売上高は、仮設機材関連製品の売上高減少の影響を大きく受け、住宅機器や電子機器セグメントの減収を補えず。コア事業では、仮設機材レンタル会社の機材調達ニーズに衰えはないが、期初から工事の着工や進捗の遅延は想定以上に長引き、機材購入に代えてレンタルで対応する動きが活発化したことでレンタルの売上高が増加したが、販売の減少を補えなかった
- ✓ 利益面では、期初からの円安環境継続や原材料価格の高止まりなどコスト上昇圧力が継続するなか、顧客のレンタルニーズ活発化に対応したレンタル資産への積極投資によって減価償却費が増加し、営業利益、経常利益は前期比で減少した

(単位：百万円)

	2022.3月期	2023.3月期	2024.3月期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上高	55,255 (100.0%)	60,717 (100.0%)	57,876 (100.0%)	△2,841 (△4.7%)
営業利益	1,119 (2.0%)	2,420 (4.0%)	1,781 (3.1%)	△639 (△26.4%)
経常利益	1,126 (2.0%)	3,568 (5.9%)	2,879 (5.0%)	△689 (△19.3%)
親会社に帰属する当期純利益	451 (0.8%)	1,546 (2.5%)	1,988 (3.4%)	+441 (+28.5%)
レンタル資産投資額	2,048	1,813	2,796	+982
一般設備投資額	1,246	2,078	2,576	+498
レンタル資産償却額	2,006	1,905	2,066	+160
その他減価償却額	1,000	1,056	1,196	+140

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2024年3月期 セグメント情報

- ✓ 建設機材セグメントは、仮設機材レンタル会社の購入時期が後ずれしているため仮設機材関連の売上高が前期比9.9%減。物流関連でも大型物件が少なく売上高が前期比13.0%減少した。レンタルセグメントは、仮設機材の購買後ずれによるレンタルニーズの拡大によって、レンタル資産の稼働率は高水準継続。減価償却負担が増加したものの、海外レンタル子会社の連結子会社化も業績に寄与し、連結業績全体の下支えとなった
- ✓ 住宅機器セグメントはさらなる円安の進行による仕入コスト上昇と為替予約のヘッジ効果減少が、また、電子機器セグメントは子会社のアルインコ富山における設備稼働の低下や東電子工業(株)の新工場建設に向けた先行費用計上が業績の制約要因となった

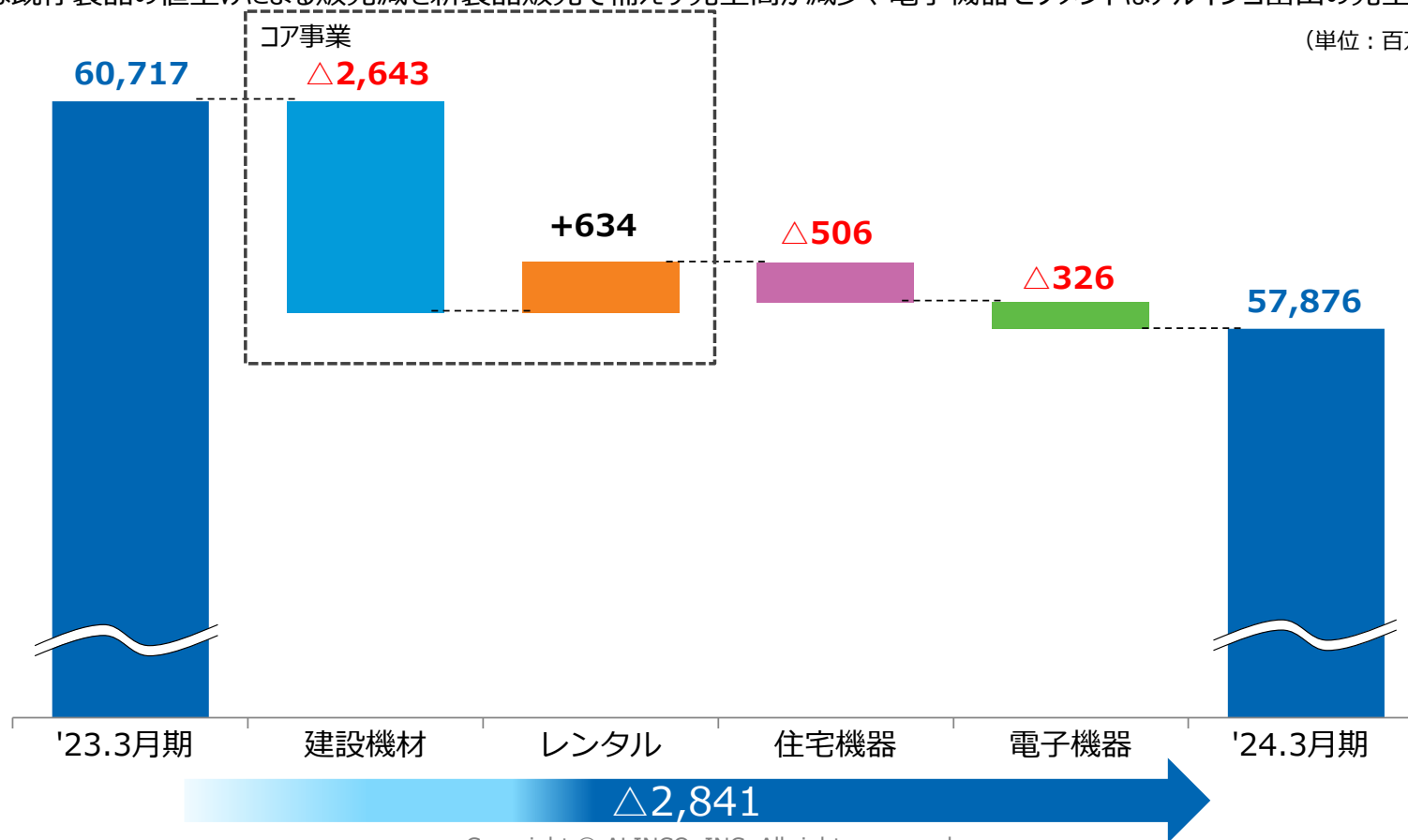
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2022.3月期	2023.3月期	2024.3月期	
	実績	実績	実績	前期比増減率
建設機材関連	19,880 1,349	24,472 2,767	21,829 2,514	△10.8% △9.2%
レンタル関連	15,948 86	16,973 437	17,607 383	+3.7% △12.4%
住宅機器関連	15,070 △200	13,780 △124	13,274 △462	△3.7% -
電子機器関連	4,355 153	5,491 225	5,164 △65	△5.9% -
調整	- △263	- 261	- 509	- -
全社合計	55,255 1,126	60,717 3,568	57,876 2,879	△4.7% △19.3%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

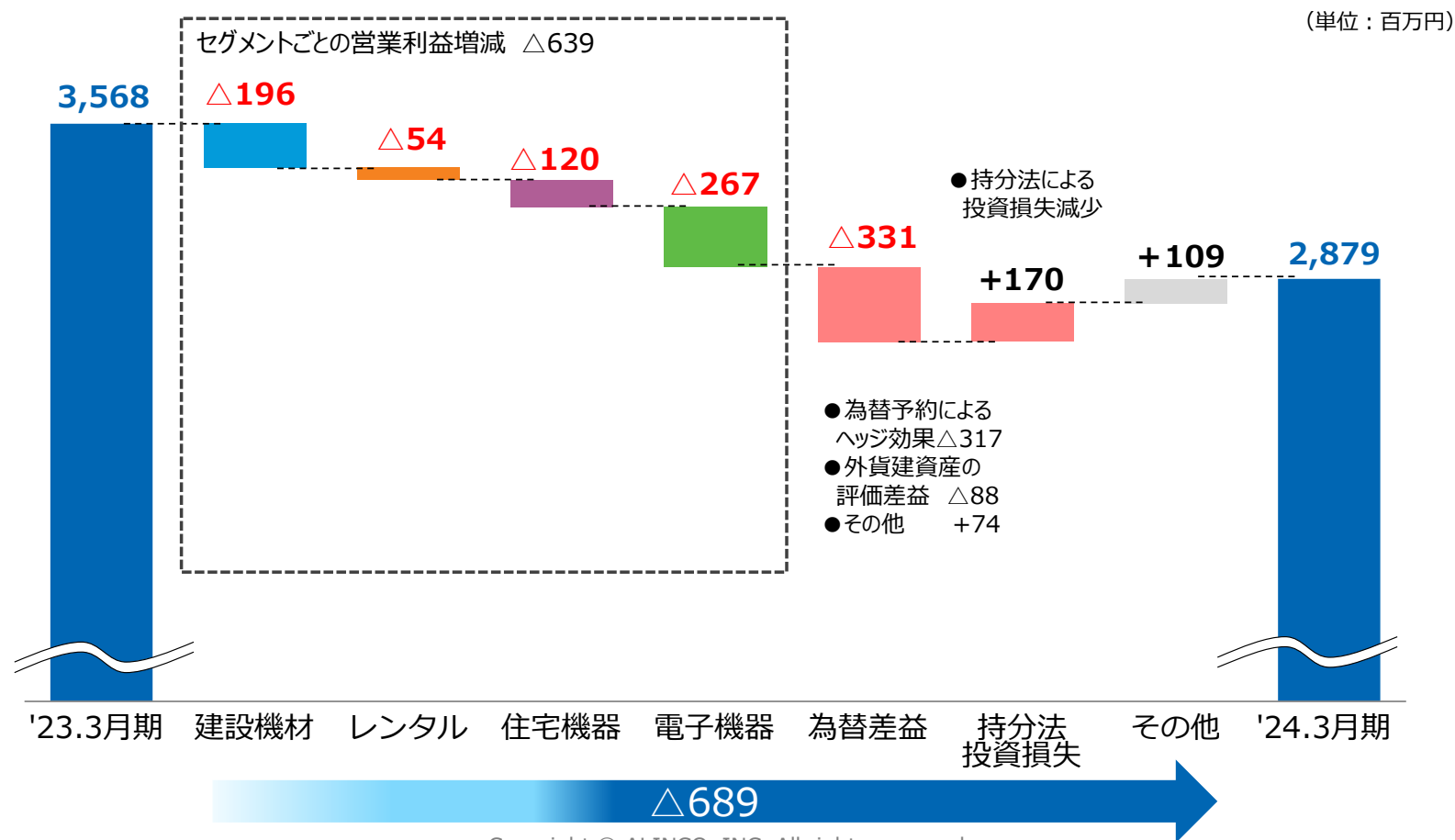
2024年3月期 売上高セグメント別増減要因

- ✓ 売上高は前期比28億41百万円減の578億76百万円となった
- ✓ 建設機材セグメントは仮設機材販売が前期比16.8億円減、物流倉庫向けラックなどの販売が同9.6億円減
- ✓ レンタルセグメントは仮設機材の購買ニーズがレンタルに移ったこと、海外レンタル子会社の復調によって売上高が増加
- ✓ 住宅機器セグメントは既存製品の値上げによる販売減を新製品販売で補えず売上高が減少、電子機器セグメントはアルインコ富山の売上高が減少



2024年3月期 経常利益増減要因

- ✓ 営業利益は、売上高の減少や積極的なレンタル資産投資による減価償却費の増加や円安による仕入コスト上昇によって前期比減
- ✓ 経常利益は、前期に比べて為替ヘッジによる為替差益が減少。経常利益は前期比6億89百万円減の28億79百万円となった



2024年3月期のセグメント別業績について

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">建設 機材 セグメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建築工事着工の後ずれが影響して、新型足場「アルバトロス」の購入を検討している顧客が、購入に代えてレンタルで対応する動きが活発化 ✓ 「アルバトロス」関連製品は前期比で減少したものの、屋内配管や電気工事などの作業ニーズ増加を見越したアルミ製作業台の販売は好調であった ✓ 物流倉庫向けのラック販売では、大型受注案件が少なく売上高が減少 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">住宅 機器 セグメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミ製昇降器具などの製品は、展示会開催の本格回復や、2023年10月からのトラック昇降設備義務の適用範囲拡大で特殊はしごの需要が増加。半導体工場向けに高所作業台の販売も増加したが、既存品の値上げによる販売減を補えず ✓ フィットネス関連製品は、前期に準備を進めた“値ごろ感”を出した新製品を積極投入したものの、諸物価上昇の影響から高価格帯の既存品販売が伸びず ✓ さらなる円安進展によるコスト上昇圧力の影響を一層強く受けた
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">レンタル セグメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 仮設機材レンタル会社が機材購入に代えてレンタルで対応する動きが継続し、中高層用レンタルの稼働率が高水準で推移 ✓ 受注機会の増加に応じて期初からレンタル資産の投資を積極化したことで、減価償却負担が増加 ✓ 低層用レンタルもコロナ禍で停滞していた海外実習生の受入が回復し、施工体制が安定したことから、業績は堅調に推移 ✓ インドネシアの海外子会社は資源プラントの工事が活況化して業績が好調に推移 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">電子 機器 セグメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ハイエンドユーザーから支持された新型デジタル受信機の販売好調や、デジタル簡易無線局の帯域拡張（周波数の増波）に対応した製品販売によって、無線機などの販売は堅調に推移 ✓ 子会社のアルインコ富山における売上高減少がセグメント業績を下押し。対外受注先の生産調整の影響を受け、基板実装設備の稼働率が低下し採算が低下 ✓ 東電子工業(株)の新工場は11月に竣工。2024年年初から新ラインが稼働

2024年3月期連結財政状態

(単位：百万円)

	2023.3月期	2024.3月期	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期末比 増減額 (増減率)
流動資産	41,942 (65.9%)	43,894 (64.3%)	+1,952 (+4.7%)
固定資産	21,739 (34.1%)	24,420 (35.7%)	+2,681 (+12.3%)
資産合計	63,681 (100.0%)	68,315 (100.0%)	+4,633 (+7.3%)
流動負債	22,595 (35.5%)	19,860 (29.1%)	△2,734 (△12.1%)
固定負債	12,642 (19.9%)	17,910 (26.2%)	+5,267 (+41.7%)
負債合計	35,238 (55.3%)	37,771 (55.3%)	+2,532 (+7.2%)
純資産	28,443 (44.7%)	30,544 (44.7%)	+2,101 (+7.4%)
負債・純資産合計	63,681 (100.0%)	68,315 (100.0%)	+4,633 (+7.3%)
自己資本比率	44.6%	44.7%	+0.1ポイント
D/Eレシオ	73.4%	82.7%	+9.3ポイント

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

主な増減要因 (百万円)	
流動資産	
今後の受注に向けた計画生産による たな卸資産増加	+2,107
固定資産	
東電子工業(株)における新工場建設や レンタル資産の積極的投資などによる 有形固定資産増	+2,134
負債	
長、短借入金増加	+4,386
未払法人税等の減少	+826
純資産	
親会社株主に帰属する 当期純利益	+1,988
配当金支払	△795

2024年3月期連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023.3月期	2024.3月期	
	実績	実績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	1,685	△1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723	△5,332	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537	3,652	+1,114
現金及び現金同等物の期末残高	6,628	6,622	△5
フリー・キャッシュ・フロー	△1,035	△3,647	△2,611

主な増減要因 (百万円)	
営業キャッシュ・フロー (収入の減少)	
売上債権の減少	+934
法人税等の支払額の増加	△1,353
投資キャッシュ・フロー (支出の増加)	
有形固定資産の取得による支出の増加	△1,840
財務キャッシュ・フロー (収入の増加)	
借入金の増加による収入	+1,143

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

- ✓ 営業キャッシュ・フローは、売上債権の回収などによって増加した一方で、法人税の支払が増加したことから前期比で収入が減少
- ✓ 投資キャッシュ・フローにおいては、「新型足場」を中心にレンタル資産への投資を継続するとともに、東電子工業(株)において新工場を竣工させたことから前期比で支出が増加
- ✓ フリー・キャッシュ・フローのマイナスに対しては、一部を借入金にて調達



2025年3月期業績予想について

2025年3月期（第55期）連結損益計算書計画

- ✓ 高水準の建設投資を背景としたコア事業の安定成長を下支えとして、住宅機器セグメントの業績改善や電子機器セグメントの成長戦略の推進を図る計画
- ✓ 全てのセグメントで増収を計画すると共に、コア事業での新型足場「アルバトロス」のシェア拡大や“購買からレンタルへ”の顧客ニーズの変化に対応したレンタル資産投資の高位安定をふまえた減価償却方法の変更（5年定率法から8年定額法へ）が営業利益の押し上げ要因となる一方で、為替予約によるヘッジ効果を見込まないことで経常利益の伸びは限定される

(単位：百万円)

	2023年 3月期 第53期 実績	2024年3月期 第54期 実績			2025年3月期 第55期 計画		
		上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)	上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)
売上高	60,717	29,230 (△2.1%)	28,646 (△7.2%)	57,876 (△4.7%)	30,500 (+4.3%)	30,500 (+6.5%)	61,000 (+5.4%)
営業利益	2,420	1,367 (+36.4%)	414 (△70.8%)	1,781 (△26.4%)	1,550 (+13.4%)	1,650 (+298.6%)	3,200 (+79.7%)
経常利益	3,568	2,103 (+3.8%)	776 (△49.7)	2,879 (△19.3%)	1,600 (△24.0%)	1,700 (+119.1%)	3,300 (+14.6%)
親会社に帰属する 当期純利益	1,546	1,468 (+20.1%)	520 (+60.2)	1,988 (+28.5%)	1,000 (△31.9%)	1,100 (+115.4%)	2,100 (+5.6%)
レンタル資産投資額	1,813	---	---	2,796	---	---	3,200
一般設備投資額	2,078	---	---	2,576	---	---	2,784
レンタル資産償却額	1,905	---	---	2,066	---	---	892
その他減価償却額	1,056	---	---	1,196	---	---	1,550

2025年3月期（第55期）セグメント別計画

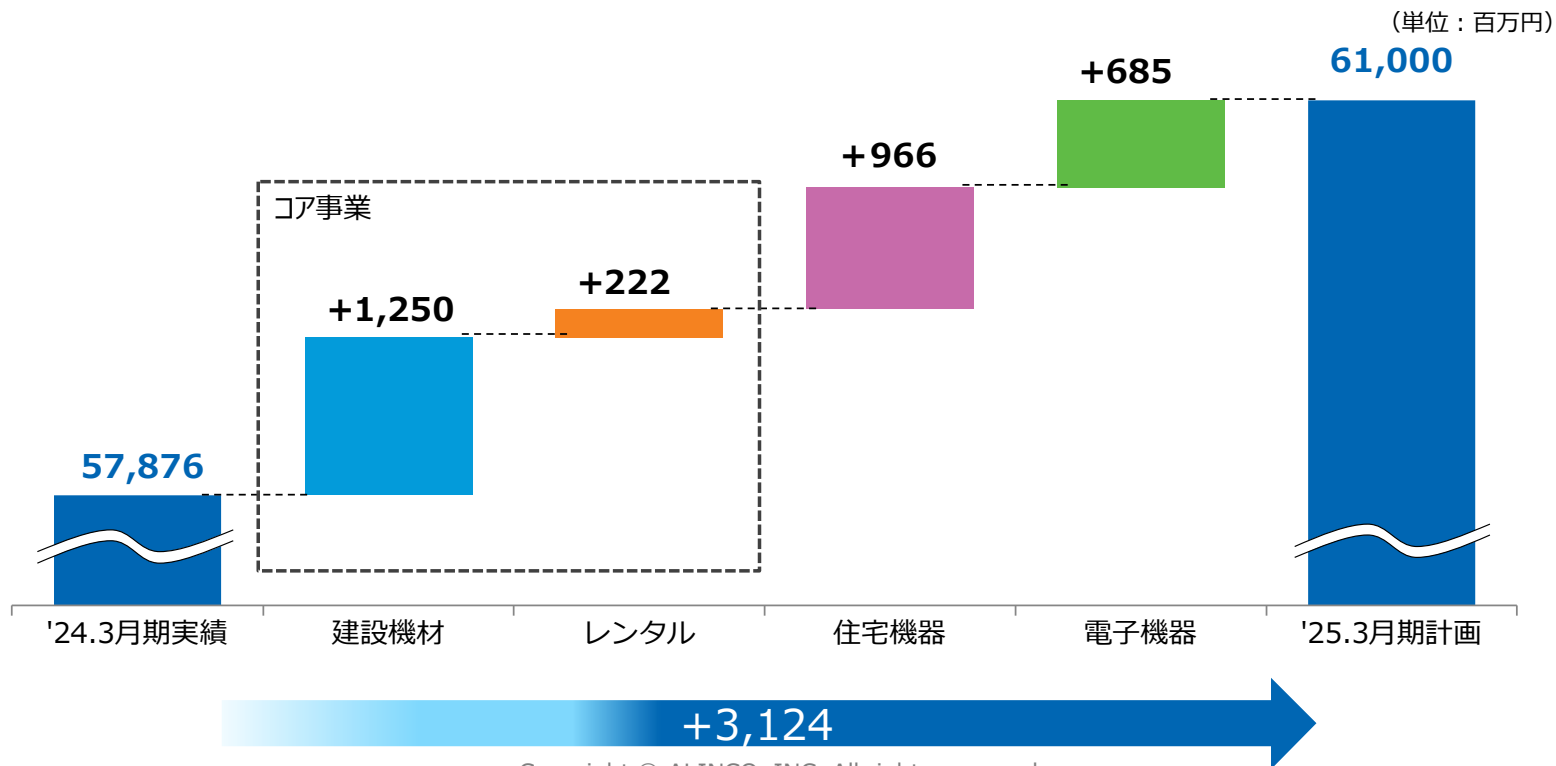
- ✓ 建設機材セグメントは、得意先ニーズの購買からレンタルへの変化に対応した生産高の調整や、材料価格の再上昇と物流コスト増から増収減益の計画
- ✓ レンタルセグメントでは、レンタルニーズ拡大を背景に高位安定のレンタル資産投資継続を想定し、減価償却の方法を5年定率法から8年定額法へ変更。当該変更による影響を織り込んだ
- ✓ 住宅機器セグメントは機械工具や建設ルートへの拡販、フィットネス関連の業務用ルート拡販で業績改善を計画
- ✓ 電子機器セグメントは東電子工業(株)の新工場稼働による償却負担が先行し増収減益を計画

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2023年 3月期 第53期 実績	2024年3月期 第54期 実績			2025年3月期 第55期 計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	前期比 増減率
建設機材関連	24,472 2,767	10,853 1,323	10,975 1,190	21,829 2,514	11,800 1,310	11,280 910	23,080 2,220	+5.7% △11.7%
レンタル関連	16,973 437	8,766 449	8,841 △66	17,607 383	8,800 560	9,030 690	17,830 1,250	+1.3% +226.4%
住宅機器関連	13,780 △124	6,939 △196	6,335 △266	13,274 △462	7,100 △200	7,140 30	14,240 △170	+7.3% -
電子機器関連	5,491 225	2,670 0	2,493 △66	5,164 △65	2,800 △120	3,050 20	5,850 △100	+13.3% -
調整	- 261	- 525	- △15	- 509	- 50	- 50	- 100	- -
全社合計	60,717 3,568	29,230 2,103	28,646 776	57,876 2,879	30,500 1,600	30,500 1,700	61,000 3,300	+5.4% +14.6%

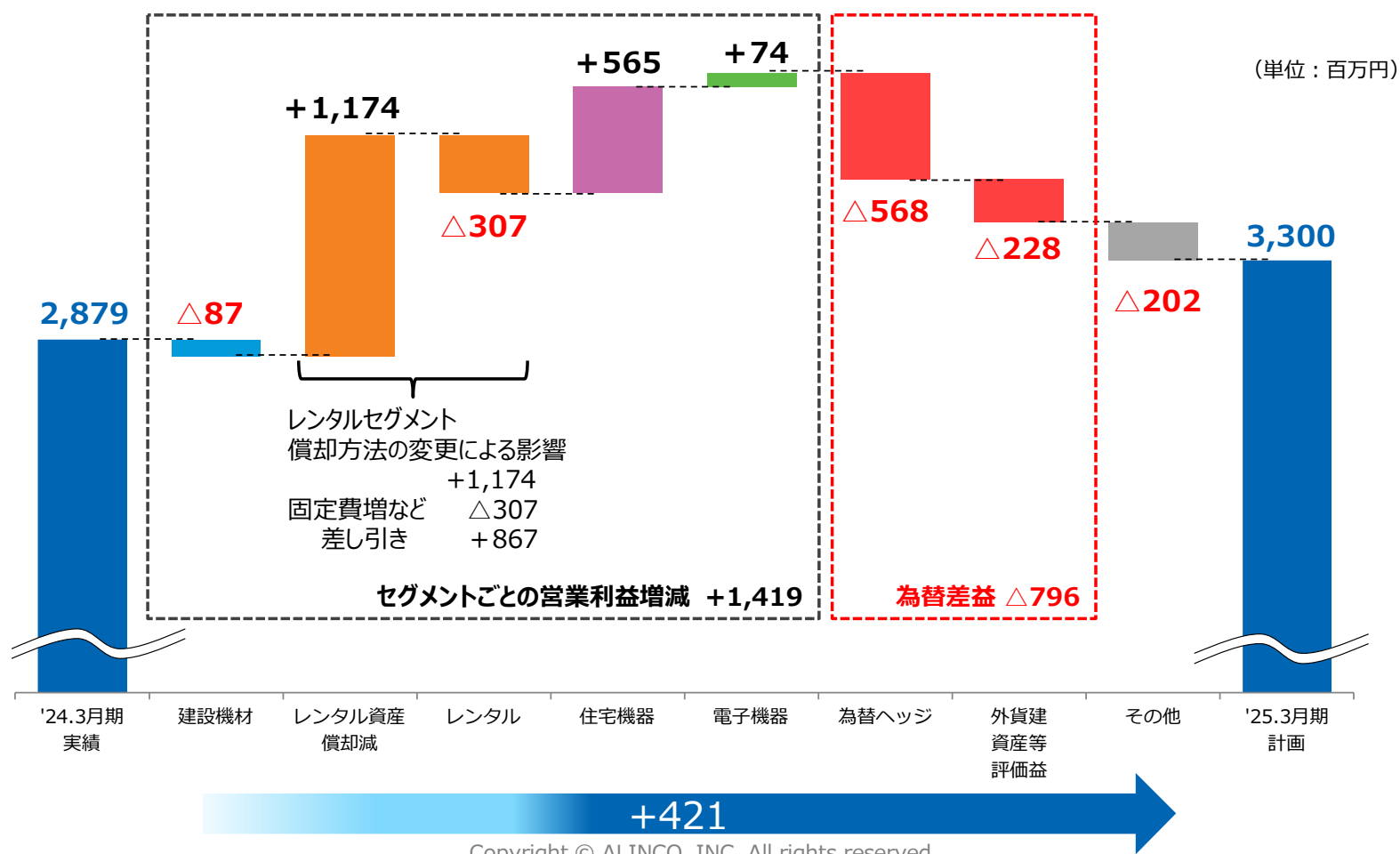
2025年3月期 売上高計画セグメント別増減

- ✓ 売上高は2024年3月期比+31億24百万円の610億円で計画
- ✓ 全てのセグメントにおいて売上高は前期比増。増収の内訳は下図のとおり
- ✓ 増収寄与度の高い建材では、物流関連の大型受注を見込み+5億円、仮設機材関連ではアルバトロスやアルミ製品拡販を計画
- ✓ 前期までのレンタル資産の投資効果としてレンタル収入増を計画
- ✓ 住宅機器セグメントでは子会社製品の拡販やフィットネス製品のブランド浸透を計画
- ✓ 電子機器セグメントでは無線モジュールなど無線応用分野の拡販を中心に計画。プリント配線板関連は、新工場の安定稼働とのバランスから前期比+1.6億円で計画



2025年3月期 経常利益計画増減

経常利益は、各セグメントの増収と利益改善、レンタル資産の償却方法変更によるプラス要因など営業利益面での+14.2億円に対して、2024年3月期に生じた為替差益を見込まないことなどによるマイナス要因をふまえ、前期比4億21百万円増の33億円を計画





株主還元について

2024年3月期期末配当を期初予想から1円増配

剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

当社は、2024年5月2日開催の取締役会において、下記のとおり2024年3月20日を基準日とする剰余金の配当（増配）を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社は取締役会決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

記

1. 剰余金の配当（期末配当）の内容

	決定額	直近の配当予想 (2023年5月2日公表)	前期実績 (2023年3月期)
基準日	2024年3月20日	同左	2023年3月20日
1株当たり配当金	21円	20円	20円
配当金の総額	418百万円	—	397百万円
効力発生日	2024年5月29日	—	2023年5月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

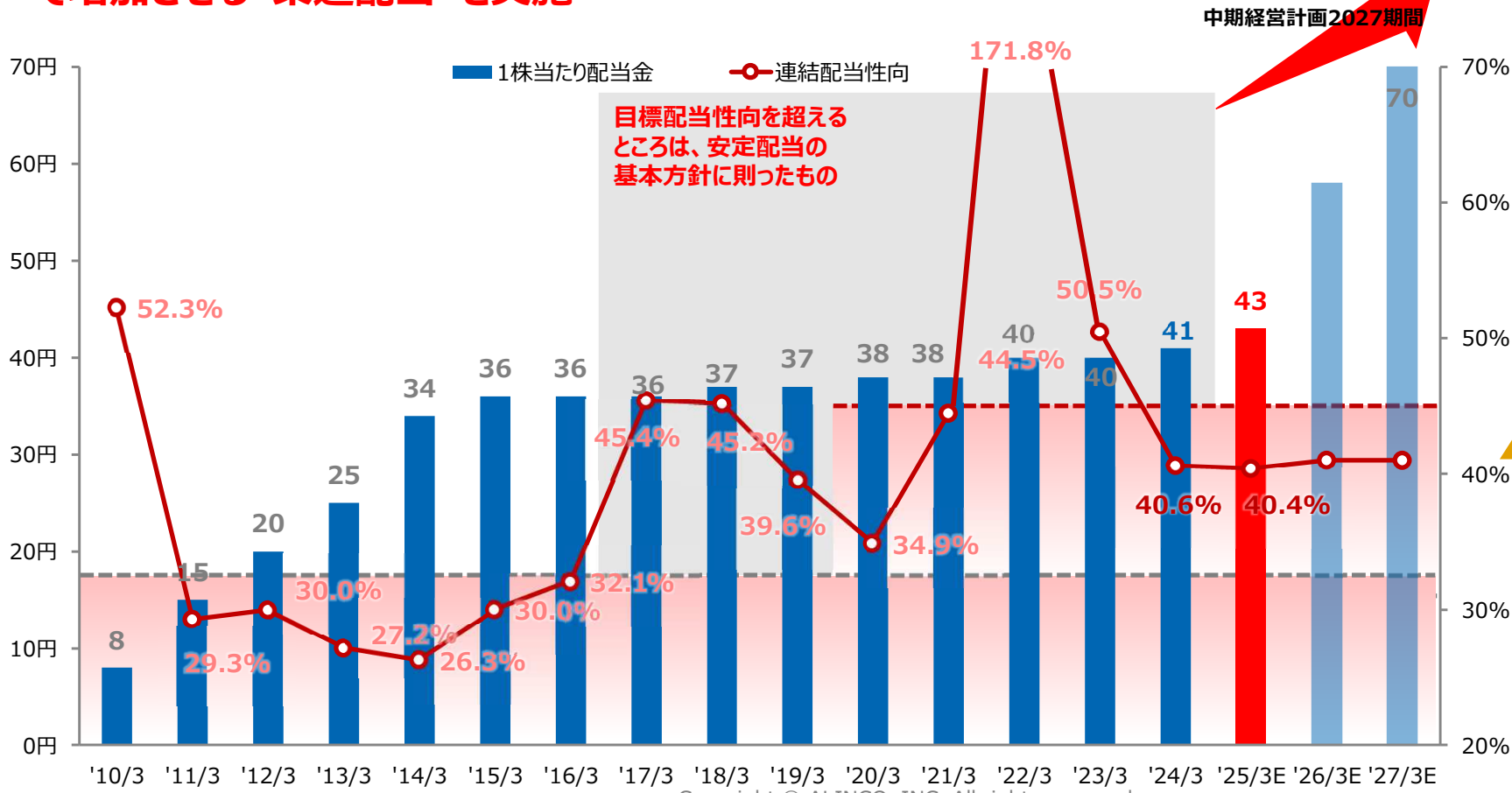
当社は、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。また、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）においては、剰余金の配当についての過去の配当実績などもふまえて従来の方針に加えて「中期経営計画2027」期間中は、1株当たり配当額を、前年度実績を下限として利益成長に応じて増加させる累進配当を実施することとしております。

このような方針のもと、2024年3月期の期末配当金につきましては、連結業績及び連結配当性向などを勘案し、1株当たり21円とさせていただきました。既に2023年11月22日実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして年間配当金は、前期に比べて1円増配の1株当たり41円となり、連結配当性向は40.6%となります。

※ 2024年5月2日公表 剰余金の配当（増配）に関するお知らせから抜粋

2025年3月期の配当予想は前期比2円増配の43円に

- 安定的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%を目標
- 「中期経営計画2027」期間中については、一株当たり配当額を、前年度実績を下限として、利益成長に応じて増加させる“累進配当”を実施



前年度実績を下限としたEPSの増加に応じた増配を継続

2020年3月期より連結配当性向の目標を引き上げ



「中期経営計画2027」サマリー

「中期経営計画2027」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2027」を策定しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 策定の背景及び方針

当社は前中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）において、多様で変化の激しい事業環境に対応するべく「ニッチマーケットでトップ企業に」の経営方針のもと、事業多角化の強化によってさらなる成長の実現を推進してまいりました。前中期経営計画期間中には、新型足場「アルバトロス」の拡販を核として当社がコア事業として位置付けている仮設機材の製造、販売、レンタルに係る事業の深耕が進展すると共に、将来に向けた成長事業と位置付けている電子機器関連事業においても新たな成長機会に繋がるプリント配線板事業をM&Aによって取り込むことができました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症禍を経た消費動向の変化や資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めの中かで進んだ円安は、想定を超えたスピードで利益面での制約要因となりました。

このような状況の中、当社はあらためて2025年3月期から2027年3月期までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2027」を策定しました。2023年3月に東京証券取引所が公表した「資本コストや株価を意識した経営」についての要請をふまえ、以下をポイントとした経営計画の実行によって中長期の飛躍を図る所存です。

Point 1 : コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築

Point 2 : 資本コストや株価を意識した経営の実現

Point 3 : 連結配当性向目標40%に加え累進配当を実施

※ 2024年4月3日公表「「中期経営計画2027」策定に関するお知らせ」から抜粋

「中期経営計画2027」の概要

メインテーマ 中長期の飛躍に向けて収益基盤を再構築

2027年3月期目標

- ◆ 売上高 680億円
- ◆ 経常利益 50億円
- ◆ 経常利益率 7%以上
- ◆ ROE 9%以上
- ◆ PBR 1.0倍以上

Point

01 コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築

Point

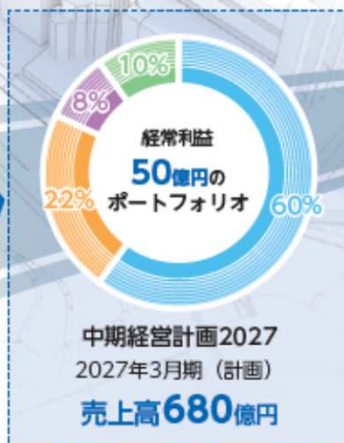
02 資本コストや株価を意識した経営の実現

Point

03 連結配当性向目標40%に加え累進配当を実施



中期経営計画2024
2024年3月期
売上高580億円



中期経営計画2027
2027年3月期（計画）
売上高680億円



長期的に目指す姿
売上高1,000億円

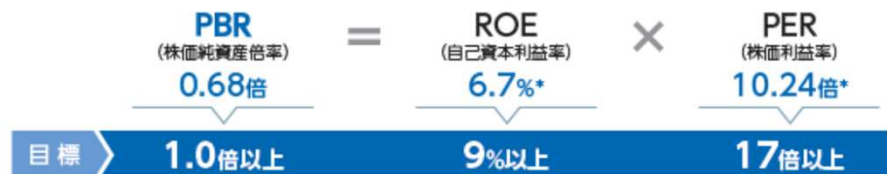
各事業が高い収益力をもった
バランスのよい
ポートフォリオを目指します

Point 01 コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築
事業ポートフォリオの考え方



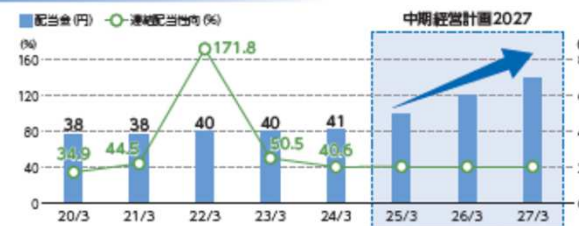
Point 02 資本コストや株価を意識した経営の実現
PBR1倍達成に向けた取り組み

*2024年3月20日現在



Point 03 連結配当性向目標40%に加え累進配当を実施
株主還元・配当方針

連結配当性向40%目標
 +
 累進配当



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

Tel:06-7636-2220・Fax:06-6208-3701